

県民要求実現に奮闘する

# 日本共産党 神奈川県議団

【団長】



井坂しんや  
横須賀市

【副団長】



君嶋ちか子  
川崎市中原区



大山奈々子  
横浜市港北区



石田和子  
川崎市高津区



上野たつや  
横浜市神奈川区

## 井坂しんや団長が代表質問

# 実効性ある 地球温暖化対策を

第1回定例会、日本共産党の井坂しんや県議が代表質問、上野たつや県議が一般質問に立つなど、県民要求実現に全力をあげました。その概要をお知らせします。

### 国に地球温暖化対策の 見直しを求めよ



昨年、国連事務総長は、2050年に温室効果ガスの実質排出ゼロを達成するよう各国に要請。しかし、日本は、実質排出ゼロ宣言もなく、更なる削減目標値も打ち出せませんでした。

井坂県議は、日本の地球温暖化対策の方針を改めるべきではないかと、知事の見解を求めました。

知事は、国が世界全体のCO<sub>2</sub>の排出料を上回る削減技術の確立を目指していることから、見直す必要がないという趣旨の答弁を行いました。

### 石炭火力発電所建設の 中止を求めよ

井坂県議は、横須賀市久里浜の石炭火力発電所が稼働されれば、それによるCO<sub>2</sub>排出量は、県全体の排出量の約1割に匹敵すると指摘。知事は、「かながわ気候非常事態宣言」をした以上、石炭火力発電所新設に、明確に中止を求めよう迫りました。

知事は、「建設を中止するか否か

は国において判断されるもの」と事実上の建設容認をする姿勢をしめしました。

### 県の温暖化対策計画の改定を

県の地球温暖化対策計画は、2030年に温室効果ガス27%削減、2050年に80%削減となっており、「かながわ気候非常事態宣言」を行って、2050年に温室効果ガス実質排出ゼロを目指すのであれば、県の地球温暖化対策計画の目標を見直し、それに見合った事業を進めるべきと求めました。

知事は、計画の改定に向け議論していると答弁しました。

### 県職員の自死と関連する 課題について

自死した県職員の遺族が、パワハラや長時間労働によって、うつ病を発症し自死に至ったと提訴。

### 遺族に会って謝罪をすべき

県の職員が過労死として公務災害で亡くなったことについて、知事はどのように受け止めているのかと問うとともに、遺族の方に直接会って謝罪するべきと求めました。

知事は、「多くの部分については裁判を通してあきらかにされる。また、「遺族に対しては、申し訳ない気持ちも伝わったつもりだったが、その思いが伝わっていないとすれば率直に反省したい」と述べました。

### パワハラ根絶と 長時間労働の解消を

井坂県議は、ハラスメントは、被害者の尊厳と人格を傷付ける人権侵害と述べ、ハラスメントの禁止を方針として位置づけるとともに、ハラスメント行為を審査する第三者委員会の設置などを要求。

自死した職員のうつ病発病前6ヶ

月間の平均残業時間は、ひと月151時間にも及ぶ過酷なものでした。長時間労働解消のため、大幅な業務の見

### 上野県議が 一般質問

## 新型コロナウイルスの 感染症対策の強化を

県内では、感染症患者などを入院させる感染症指定医療機関が8機関（74床）あります。このうち7機関は公立病院で、残り一つは公的病院です。

上野県議は、「公立・公的病院は地域で重要な役割を担っている」と述べ、公立・公的病院の感染症病床を拡充することを主張。さらに、感染症の検査体制の脆弱さを指摘し、県衛生研究所の人員と検査体制を強化するよう求めました。

知事は、「指定医療機関の感染症病床以外でも、入院を可能とした。衛生研究所の試薬等を充実させ、検査の迅速化を図っている」と答弁し、感染症病床の拡充には言及しませんでした。

### 保育の労働環境、 ただちに改善を

横浜市内の認可保育所で管理栄養士として9年間働いてきた上野県議。

現場の実態から、過酷な労働環境の原因の一つは、国が定める保



直して仕事量を減らすか、職員を増員するしかない」と主張しました。



育士の配置基準が低いことにあると指摘。最低基準の抜本的改善を国に要望するとともに、保育士配置のための上乗せ補助を県独自に行うべきと求めました。

知事は、「配置基準の改善を国に求めることや、県独自の上乗せ補助を実施することは考えていない」と、保育関係者の願いに冷たい答弁をしました。

### 県立高校の ブラック校則見直しを

生徒の髪の毛の色や髪型、肌着の色を指定するなどの理不尽な「ブラック校則」。

上野県議は、生まれつき茶髪の子が地毛証明書を出したのに、「黒く染めなさい」と指導を受け、その後同級生からいじめを受け、不登校になった事例を示し、ブラック校則を批判しました。

「県立高校の校則には、人権侵害と思われるものや必要性に疑問があるものが存在している」と指摘し、教育長の見解を求めました。

教育長は、髪の毛や形、肌着の色を指定することは、人権侵害にはあたらないとしつつ、「人権侵害に当たる内容や、時代の変化等により実態に合わない内容は、見直していく必要がある」と答えました。



# 新型コロナウイルス感染症に万全の対策を

## 知事や国への要請を実施

### ■自粛と補償は一体に

共産党県議団は、知事に二度の申し入れを行いました。

2月19日に続き、3月27日は知事の自粛要請に伴って行ったもので、共産党県議団も参加しました。

事業者や労働者の収入減、イベント中止に伴う必要経費など、経済的損失への補償を国と県の責任で行うよう求めました。

対応した、くらし安全防災局長は、



▲3月27日の申し入れ

「全国知事会を通じて自粛に伴う営業損失について国に対策を求めている」と回答。国として県独自の措置も求めて、「自粛と補償は一体」であることを強調しました。

## コロナ感染症対策特別委員会 君嶋県議が対策の強化を要求



県議会にコロナ感染症対策特別委員会が設置され、君嶋ちか子県議は検査状況・感染症指定病院の活用状況を確認し、検査体制の強化と検査対象を広範に広げるよう要求しました。

中原養護学校を視察して、特別支援学校の「居場所」実態を把握しました。一斉休校に関わる対応として、校庭開放や学童保育への人的・財政的支援の強化などを求めました。

### ■全会一致で意見書を探択

委員会として提出した新型コロナウイルス感染症対策の一層の強化を求める意見書は、本会議で全会一致で採択されました。

検査体制の抜本的強化や感染症への対応可能病床の確保などともに、共産党が提案した中小企業支援策（緊急の資金融資や助成）の強化も盛り込まれました。

## コロナに苦しむ県民・諸団体の実態を把握

県民・諸団体から切実な声が寄せられており、党県議団は商工団体や学童保育など、各界に懇談を要請。

J A 神奈川県との懇談では、広範な被害実態が明らかに。今後の要請に生かします。



## 予算委員会



事業団が指定管理する神奈リハでは、常勤医や専門医等の減少で、内科の入院や人工透析、気管切開の障がい者の脊髄損傷病棟への入院が困難に。石田県議は指定管理料の検証を含め、医療に支障を来す事態は看過できないと厳しく指摘し、全力での医師確保を求めました。

■井坂しんや県議は、健康増進事業での市町村支援と県独自の国保繰入れ・子どもの均等割減を求めました。

## 児童相談所・医療体制・国保の改善を



■困難を抱える子どもの権利を守る県の役割と責任について

児童虐待相談が急増していることから、石田和子県議は児童相談所の児童福祉司と児童心理司の増員とスキルアップ、弁護士との配置、一時保護所の子どもの学習権の保障を質問。新年度、県は児童福祉司22人、児童心理司9人を増員します。知事は、新任に実践的な研修を継続し、専門性の向上に努めると答弁。

■神奈川県総合リハビリテーションセンター(神奈リハ)における必要な医療の提供と医師確保について

## 反対討論

## 知事は横浜市のカジノ誘致に反対を！



大山奈々子県議が反対討論

大山県議は、予算案は台風災害の復旧や防災対策で一定の評価ができるとした上で、企業誘致の支援対象にカジノが併設されたホテルも含まれるなど、カジノ誘致を応援する知事の姿勢を批判。住民合意もない藤沢市の村岡新駅(仮称)建設や横浜湘南道路、県立高校の再編統合などを見直し、防災対策や医療費助成の拡充、国保料の引き下げなど、県民が強く望む施策に予算を振り向けよう求めました。また、視察費の削減など、議会費の節減も求めました。

■防災対策や医療費助成の拡充、国保の負担軽減を

大山県議は、予算案は台風災害の復旧や防災対策で一定の評価ができるとした上で、企業誘致の支援対象にカジノが併設されたホテルも含まれるなど、カジノ誘致を応援する知事の姿勢を批判。住民合意もない藤沢市の村岡新駅(仮称)建設や横浜湘南道路、県立高校の再編統合などを見直し、防災対策や医療費助成の拡充、国保料の引き下げなど、県民が強く望む施策に予算を振り向けよう求めました。また、視察費の削減など、議会費の節減も求めました。

請願審査結果 (陳情はホームページ参照) ○:採択 △:継続審査 ×:不採択

件名	共産	自民	立民	公明	民主	県政	町町	大志	神奈
「核兵器禁止条約を速やかに署名し批准することを求める意見書」採択についての請願	○	×	×	×	×	×	×	×	○
神奈川県議会「政務活動費の指針」に政務活動と他の活動が混在する場合のあん分率の基準と上限を決め、按分方法(例)として私的活動を含めた合理的な目安を例示することを求める請願	○	△	△	△	△	△	△	△	△

コロナウイルス感染症に関する一般的な相談は県の下記専用ダイヤルへ  
☎045-285-0536 受付時間 9時~21時

## 常任委員会での ~主な取り組み~



環境農政  
常任委員会  
大山 奈々子

### ■気候非常事態宣言

温暖化抑制には、再生可能エネルギーの促進が必要です。しかし、太陽光と水素関連以外の予算はゼロに。環境農政分野から、地熱やバイオマスなどの潜在的可能性を提案すべきと迫りました。

### ■地元漁業者との共存共栄を

大規模海洋洋産養殖推進事業によって、養殖の拡大、流通・加工・販売過程での高価値が実現できたとしても、大企業の参入で地元漁業者が脅かされないよう、検討会の段階から地元漁業者との共存共栄を図るべきと求めました。

その他にも、地下水採取の許可や、県施設の料金徴収の疑義を指摘しました。



厚生常任委員会  
石田 和子

### ■検査・医療体制、保健所等の強化を

PCR検査では、今後県独自で100件(現行1日60件)を可能とし、検体採取が可能な医療機関を8カ所増やすと回答。爆発的感染拡大に備え、受入可能医療機関への陰圧室や防護服の整備など医療従事者の感染防護対策を求め、相談件数の増加と保健師の激務を指摘し、保健師の増員と保健所体制の強化を求めました。

### ■学童保育等への支援強化を

学童保育のスタッフ確保や放課後等デイサービスへの支援を求めました。放課後等デイサービスの利用者増について、県が利用者分と市町村分を補正予算で補助します。



産業労働  
常任委員会  
上野 たつや

### ■省エネルギー施策の拡充を

県は気候変動対策の一環として、家庭での省エネ対策を実施しています。

昨年度、窓を二重サッシにする工事に対して「省エネ改修支援補助金」が発足しました。しかし、需要があるにもかかわらず、予算が削減され続けていることが明らかになりました。計画に矛盾していることを指摘し、予算の拡充を求めました。

### ■就職氷河期世代への就労支援

国や福祉・経済団体と連携し、支援のための組織を作る予定ですが、3年間の集中プログラムであり、それ以降はどうなるか不明です。3年後も継続的な支援を行うよう要望しました。



建設・企業  
常任委員会  
井坂 しんや

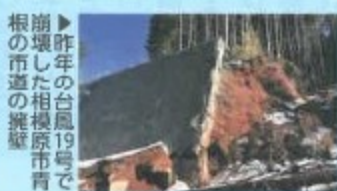
### ■水防災戦略の策定について

昨年の台風災害を受け、県は河川改修や急傾斜地対策等の防災対策を進める水防災戦略を策定。

この中で、国の補助金だけでなく、県が単独で行う工事の費用も増やして取り組むこととなりました。

しかし、現在計画されている河川改修を達成するにも、まだ予算の拡充が必要です。

また、急傾斜地対策工事についても整備の順番を待っている状況です。防災対策の更なる促進を求めました。



文教常任委員会  
君嶋 ちか子

### ■GIGAスクール構想は問題

補正予算には公立学校のインターネット環境整備費が組み込まれています。それ自体は必要ですが、その先にあるGIGAスクール構想が問題です。

経産省が後押しし、文科省が全国展開を期すこの構想は、教室や教師抜きに学びができるという構想です。

教師と生徒が向き合える条件整備や特別支援学校増設など、切実な課題がICTで即座に解決するとは考えられず、授業や学校のあり方まで変えかねないものであり、反対しました。

その他にも、一斉休校の問題点とそれへの対応や、県立高校で生じた人権侵害などを取り上げました。